

1940年以降のこの方面での諸労作の研究に関して、頼むべき先人がないため未消化による思わぬ誤解をしているかも知れない。その点について著者アイザアマン教授にお許しを乞う。蛇足ながらつけ加えておくと、戦前、ドイツの経済社会学の批判的摂取において日本は決して他の国に遅れを取っていたわけではないし、戦後においても日本の学者による独自の優れた理論が多数見られる。「高田保馬以後高田社会学の武器を使いこなした者がいない」などという判断はまちがっているだろう。

—橋本昭—

セイモア・ブロードブリッジ著

## 『日本工業の二重性』

*Industrial Dualism in Japan; a problem of economic growth and structural change.* by Seymour Broadbridge. London: Frank Cass & Co. Ltd., 1966. pp. xi+105.

本書の著者S・ブロードブリッジは現在シェフィールド大学の経済史担当の講師である。ブロードブリッジが日本経済にかんする研究をはじめたのは1959年であるが、その後彼は1963年から1964年にかけて来日し、東京大学の社会科学研究所で研究に従事している。また1963年には訪米し、「第2回近代日本研究会議」の幹事をつとめている。日本経済にかんする研究論文としては、著者は本書のほか「Technological Progress and State Support in the Japanese Shipbuilding Industry,” *Journal of Development Studies*, Vol. 1, No.2, Jan., 1965 を執筆している。

本書の紹介にはいるまえにまず、本書の標題に使われている industrial dualism という用語の意味について少し説明しておく必要がある。本書では、わが国で普通「二重構造」といわれている事象を表現するものとして、economic dualism と industrial dualism との二つの用語が用いられているのであるが、著者は前者を農業部門などをふくむ経済全体の二重性について、後者を工業部門内部の二重性について使用していると解される。この紹介文では訳語を用いることによって著者の意図を誤まり伝えることを避けるため、いずれも原語を用いた。

本書で著者は、戦後日本の経済成長が前例のないほど持続的かつ急速であったにもかかわらず

ならず、依然として労働人口のうち大きな部分を農業部門がしめており、工業部門のなかでも小規模企業の果す役割が大きい、ということに注目しつつ、このような構造が戦後の成長過程のなかでどのような変化をとげたかを産業構造の側面、および企業規模の側面から分析している。この分析を行なうばあい著者は、1880年頃から長期間にわたり日本が他の先進諸国にくらべてより急速な経済成長をとげたことについて、その原因を説明する道具として日本の経済学者が「二重構造」という用語をもちいていることに注目しているのであるが、「二重構造」を日本の経済成長の長期的要因として把握するこのような視点は本書においては、もう一つの視点、すなわち「経済成長はそれ自体が労働をふくむすべての要素の合理的配分を生み出す」(p. 7)という視点との関連において扱われている。著者はこの二つの視点を念頭におきつつ、戦後の日本経済の構造変化と今後の動向について、事実資料にもとづく実証分析を行なうことを本書の主要課題としている、と考えられる。そのことは本書の副題「経済成長と構造変化について」の意味するところでもあらう。

著者は、多くの日本語文献をひもといており、また日本の経済学者や企業家との面談をつうじて得た知識を本書のなかにとりいれているのであるが、さらに外国の研究者としての持ち味を生かしての国際比較の手法を用いることによって日本経済にたいする洞察力をいっそう強めている。この点については、各章で著者が行なっている分析は別として、序説のなかに次のような注目すべき指摘を見出しうる。すなわち著者は、日本で「二重構造」といわれているものは、工業国のなかでもイタリアやスペインなどにおいてみられるのであってかならずしも日本特有のものではないとし、むしろ industrial dualism が日本においてもつ特に顕著な特徴の一つは下請制にあるということをも指摘する。さらに著者は、日本がイタリアなどの諸国よりもはるかに強い工業力をもち、国際的な経済社会のなかでより重要な位置をしめるにいたっていることに着目し、日本において economic dualism の問題がもつ特別の重要性を指摘している。この後者の指摘は、著者が西欧諸国のばあいとくらべて、日本の経済構造の推移とその展望について特に強い関心をもっていることを示すものでもある。

本書の構成は次のようになっている。

## Part I. The Origins and Development of Industrial Dualism in Japan

Introduction: Post-War Economic Growth and the Persistence of Economic Dualism

### Chapter 1: The Origins of Industrial Dualism

## Chapter 2: Economic Growth and Structure after 1945

## Part II. Industrial Dualism and Economic Policy in Japan

## Chapter 3: The Scale of Industry and Recent Economic Policy

## Chapter 4: Industrial Dualism and the Subcontracting System

## Conclusion

以下各章の内容を順をおって紹介する。

第1章では著者は第二次大戦以前の日本経済の史的分析を行なっているが、そこでは日本の industrial dualism の発展にとって特に重要な要因として、①政府の諸政策と財閥の勃興、②資本・貨幣市場の構造、③輸入科学技術への依存、④日本人の消費と貯蓄の習慣、⑤労働市場の構造と農業発展のパターン、の5つがあげられている。

このなかで①について、著者は「日本においては自然的な (natural) 経済発展と政府の刺激とを分離することは困難である」(p. 11) という見地から、財閥の形成・強化に果たした国家の役割を検討したうえで、財閥の力が増大した1910年頃以降の時期に製造業において実質賃金の規模別格差が出現したことを指摘する。また、③ではイギリスにくらべての後進国のなかでもフランス、プロシア、アメリカ合衆国といった欧米諸国は、日本が近代社会を形成しはじめた時にはすでに技術と教育のかんりの統一性をもっており、また大西洋間の経済的な相互依存関係も大きかった、ということに着目しつつ、これとの対比において日本の「産業革命」の深刻な影響を説明している。

④では消費の伝統的なパターンのもつ意義についての説明が興味をひく。すなわち著者は、「消費の伝統的なパターンは……industrial dualism の強力な原因になった」(p.19) と述べ、そのことの根拠として、西欧式の生産物や技術の導入の大部分が在来の消費財産業と競合しない部門に限られていたこと、および大企業と小企業とがある程度近代部門と伝統部門との部門別に応じて分かれていたこと、をあげている。

第2章は戦後の経済成長にともなう構造変化の問題を取り扱っているが、著者はこれを①労働と農業、②資本形成と工業投資、③産業集中、④重工業の成長、の各項に分けて考察している。この章で著者は、在庫投資の減退および住宅投資の抑制とむすびついた個人消費の相対的低下と政府投資の抑制とが工業における設備投資の巨大な増加を可能にしたと述べ、さらにそのような設備投資が「金融力と工業力のかんりの集中」(p. 36) をテコとしていた（著者によれば、大企業がさらに大規模化する傾向は特にドイツと日本において強かった）ことを指摘する。

重工業の成長についての項では著者の注目は、日本の工業生産全体にしめる重工業（金

属および機械)の割合は1961年には他の主要諸国を追い抜いているにもかかわらず、重化学工業についてこの比率をみると日本の優位について語りえないということ、および国民所得にせめる重工業生産の比率では日本はほとんどの先進諸国にたいして下位にあるということにむけられている。国民所得と対比したばあいの重工業の低い地位という事実は本書では、日本が決定的に最先進国に仲間入りしえないのは広汎な農業部門と industrial dualism とが残存しているからである、という問題意識と結びつけて扱われている。

企業規模の側面から戦後の日本経済の構造変化の問題にアプローチしている第3章ではまず、事業所規模別の事業所数、従業者数、賃金格差および労働生産性格差の国際比較がなされる。このなかで著者は、事業所数については国際比較上のずれはあまりなく、むしろ日本の製造業での問題は、従業者数の配分で小規模企業が他国より大きな比重をめているにもかかわらず労働生産性の格差がより大きいことにある、という見方をしている。

著者はつづいて1955年から1961年にいたる時期の日本の製造業における構造変化に目をむけ、事業所規模別に事業所数、従業者数、出荷額、付加価値額、設備投資額のそれぞれについて年次毎の変化を分析する。そのばあい本書では中位大企業(従業者数300—999人)の動向について特別の関心がむけられているのであるが、その点について著者は、「小規模企業と巨大企業との周知の不均衡があるだけでなく、中位大企業(従業者数300—999人)と巨大企業(従業者数1000人以上)とのあいだのギャップも拡大している」(p. 62)ということを指摘している。本書ではさらに製造業の規模別賃金格差、および労働生産性格差についての検討がくわえられているが、ここでも著者は「賃金格差は縮小したが、生産性格差は急速に増大した。そのうえ、賃金格差と生産性格差とのギャップはなかならず中位企業(従業者数100—299人)と中位大企業とについて拡大した」(pp. 64—65)と述べ、戦後の構造変化の過程において中位ないし中位大企業が巨大企業との比較でみるかぎりその生存条件をむしろ悪化させていることに注目している。著者は、以上の規模別の構造分析を行なった後に、1963年12月中旬以降の金融引き締めのみなかでの経済政策の推移を具体的に記述し、これをもって本章のしめくりとしている。

第4章は下請制についての分析であるが、著者が日本の industrial dualism を検討するに際してこの問題に特別の関心をむけていることはさきに紹介したところである。この章のなかで著者は「日本の下請制は、賃金および生産性の格差において、また企業規模と雇用労働者の配分において日本工業がおかれている特殊な状態の原因であり、かつその結果である」(p. 72)と述べることによってこの問題の意義を確認したうえで、いすず自動車の第1次、第2次、第3次、第4次下請の実態を面談による追跡調査によって調べてい

る。この面談調査は、下請制の歴史と現状について数字では知りえない実態を把握しようとする著者の意欲のあらわれであるが、ここで明らかにされた事実のなかには我々にとっても興味のあるものが少なくない。

結論は、産業資金の調達方法や国際収支の動向などの最近の日本経済をとりまく内外の諸環境との関連で industrial dualism の今後の見通しについての概観を与えている。そのなかで著者は、日本においては下請企業の非能率を一掃することなしには industrial dualism は解消し難いという見地から再度下請制の推移を検討し、次の指摘を行なっている。すなわち、「大規模組立業者の関心が、伝統的方法での収奪の対象となりうる多数の小規模下請業者および発注先を維持することのみむけられているというのは真実ではない。いまや、下請業者および部品製造業者の効率とそれぞれの組立業者の競争力との関係がいっそう重要であるように思われる」(p. 93) という。

著者は最後に、1961—1963年の期間に中規模の企業と大企業との労働生産性格差が縮小していることに注目し、これをもって「the duality in the economy がその限界に近づきつつある兆候」(p. 95) であるとしている。

以上みてきたように、個々の事実の分析についてみるかぎり本書にはわが国での研究にとって特に目新しいものがあるとはいえない。しかし、著者は日本経済についての豊富な知識と資料収集への真摯な努力を支えとして外国の研究のもつハンディキャップを克服しているのであって、いくつかの点ではむしろ我々がともしれば見落しがちな諸事実の鋭い指摘を本書において見出しうる。

また本書は、近代経済学の側からする従来の日本経済研究に大きな貢献をなしたW・W・ロックウッド、G・C・アレン、H・ロソフスキーなどの英米の研究家の業績をうけついでおり、その成果のうえに industrial dualism の戦後の推移をとらえているのであって、その意味ではわが国の研究者にとっても多くの示唆を与えうる著書であるといえよう。それとともに、著者が国際比較の手法を用いることによって日本の industrial dualism のもつ特別の重要性と其の特殊性とを明確化していることは、外からみた日本経済分析としての本書のメリットである。

—安喜博彦—